

# 台湾

回復ペースは鈍化も  
景気に底堅さ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## ■足元で輸出が鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.1%と、1～3月期(同+2.6%)から減速したものの、4四半期連続で+2%を上回る成長となった(右上図)。

需要項目別にみると、半導体関連企業の設備投資の一段を受けて、総資本形成が同+0.2%と大幅に鈍化した。一方、良好な所得環境を受けて民間消費が同+2.0%と堅調に推移しているほか、電子部品の需要回復を背景に輸出が同+5.0%と大きく前年を上回り、成長を下支えしている。

足元の輸出動向をみると、8月の輸出(ドルベース)は前年同月比+12.7%と堅調に推移している。スマートフォンの新製品向けの増加等を受けて、電子部品が同+14.4%と好調であった。世界的な景気回復に伴い米国や欧州等の先進国向けに加え、中国やASEAN向け等幅広く増加している。輸出の先行指標となる輸出受注も、電子部品で同+4.2%、情報通信機器で同+13.9%と前年を上回る状況が続いている(右下図)。こうした輸出の改善を受けて、製造業のPMI(購買担当者指数)も8月には54.3へと上昇し、好不調の判断の分かれ目となる50を上回る水準を維持している。9月以降新型のスマートフォンの需要が本格化するのに伴い、輸出の増勢は強まる公算が大きい。

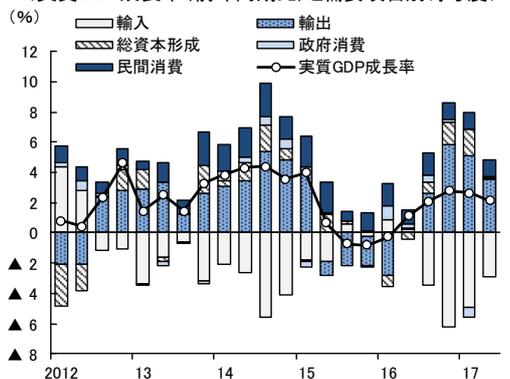
ただし、輸出の主力製品である半導体の過剰供給リスクに注意する必要がある。中国の半導体への投資拡大が本格化していることに加え、スマートフォン出荷台数が近年頭打ち傾向にあり、需給は不透明感が残っている。将来的には、自動運転やAI関連等新分野での需要の盛り上がりが見込まれるものの、これらの分野の本格的な需要拡大には時間がかかる見込みである。

## ■林全行政院長が退任

蔡英文氏が総統に就任して以降、停滞していた年金制度改革や大型のインフラ投資計画の決定をはじめ、政策面で一定の前進がみられる。もっとも、就任当初の高い期待に対して十分な成果が出ていないほか、中国からの来訪者数の減少に象徴されるように発足から台中関係の改善に進展はみられず、足元で支持率は3割未満と低迷している。

こうした状況下、林全行政院長が9月4日に辞任を発表し、新院長には市政において評判の高い頼清徳氏(前台南市市長)が就任した。もっとも、経済部等一部のポストを除いて閣僚は留任となったため、新内閣に新鮮味は乏しく、政権浮揚効果は限定的とみられる。2018年末に統一地方選を控えるなか、求心力を取り戻すためには、国内の構造改革や対中関係を中心とした外交で目に見える成果が求められる。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



(出所)行政院主計総処

(年/期)

<輸出受注(前年同月比)と製造業PMI>



(出所)財政部、MarkIt

(年/月)